

食生活

家計調査の結果から、地域の特徴が見られる代表的な品目を取り上げてみました。県庁所在市の比較で見ると、さいたま市の家庭では、平成16年から18年の平均で、スパゲッティ、ベーコン、ゼリー、チーズが全国一の消費量となっています。

◆下記の表は、平成16年～18年平均の品目別「年間購入量」又は「年間支出金額」が、全国で上位(太字は1位)である主な品目について、都道府県庁所在市別にまとめたものです。
総務省統計局「家計調査」

地域	品目	地域	品目
札幌市	さけ、ほたて貝、バター、メロン	大津市	牛肉、ソーセージ、こんぶつくだ煮、キャンデー
青森市	さけ、ほたて貝、いか、果実・野菜ジュース	京都市	なす、牛乳、すし(弁当)、うなぎのかば焼き
盛岡市	中華めん、だいこん、わかめ、豆腐	大阪市	たこ、はくさい、ソース、酢
仙台市	スパゲッティ、かまぼこ、いちご、グレープフルーツ	神戸市	食パン、たこ、マーガリン、紅茶
秋田市	さんま、ほうれんそう、なす、清酒	奈良市	食パン、たこ、マーガリン、かき(果物)
山形市	ソーセージ、さといも、こんにゃく、しょう油	和歌山市	さば、えび、牛肉、梅干し
福島市	かつお、ヨーグルト、もも、納豆	鳥取市	いわし、かれい、かに、なし
水戸市	かつお、しじみ、納豆、せんべい	松江市	しじみ、あじ、ピーマン、なし
宇都宮市	だいこん、いちご、ぎょうざ、せんべい	岡山市	ぶどう、もも、まんじゅう
前橋市	トマト、きゅうり、乳酸菌飲料	広島市	かき(貝)、ソース、ビール、コーヒー
さいたま市	スパゲッティ、ベーコン、ゼリー、洋食、チーズ	山口市	あじ、はくさい漬、弁当、ふりかけ
千葉市	チーズ、干しあじ、干しのり、梅干し	徳島市	かんしょ、ちくわ、やきとり、小麦粉
東京都区部	バター、レタス、ぶどう酒、ようかん	高松市	生うどん・そば、乾うどん・そば、たこ、揚げかまぼこ
横浜市	ハム、チーズ、ジャム、しゅうまい	松山市	合いびき肉、ちくわ、ぶどう、みかん
新潟市	さやまめ、トマト、ふりかけ、清酒	高知市	かつお、干しいわし、はくさい漬、発泡酒
富山市	いか、ぶり、魚介の漬物、オレンジ	福岡市	たい、たらこ、鶏肉、たまねぎ
金沢市	もち、ぶり、かに、れんこん	佐賀市	たい、合いびき肉、ごぼう、ようかん
福井市	さといも、油揚げ・がんもどき、コロッケ、カツレツ	長崎市	あじ、合いびき肉、かまぼこ、カステラ
甲府市	まぐろ、あさり、干しあじ、ぶどう	熊本市	たい、さといも、焼ちゅう
長野市	小麦粉、りんご、みそ、砂糖	大分市	鶏肉、煮干し、干しいたけ、焼ちゅう
岐阜市	かき(果物)、喫茶代、和食、ケチャップ	宮崎市	あじ、煮干し、干しいたけ、焼ちゅう
静岡市	米、まぐろ、しらす干し、緑茶	鹿児島市	さば、鶏肉、揚げかまぼこ、焼ちゅう
名古屋市	ハム、うなぎのかば焼き、オレンジ、すいか	那覇市	かつお節・削り節、にんじん、魚介の缶詰、粉ミルク
津市	えび、魚介のつくだ煮、うなぎのかば焼き		

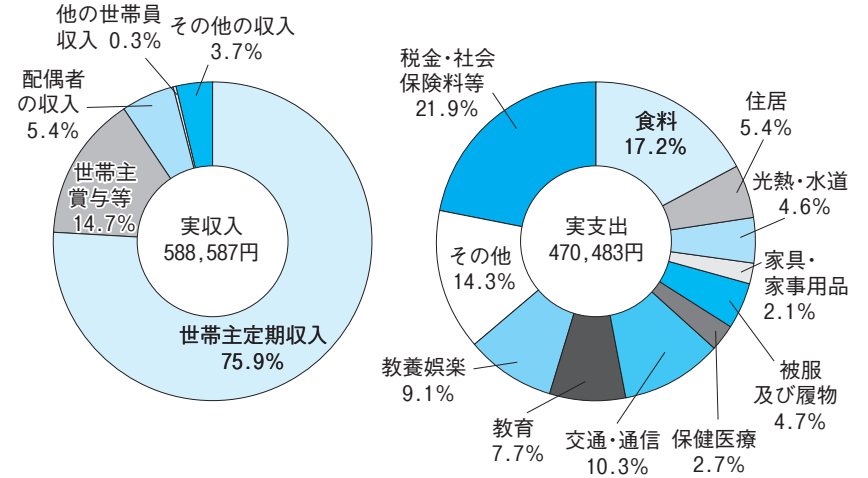
IV

くらしと生活環境

31 家計

調査時点 単 位	* 1 実収入 (勤労者世帯)		* 2 世帯主の 配偶者の収入 (勤労者世帯)		* 3 消費支出 (勤労者世帯)		* 4 1世帯当たり貯蓄 現在高(2人以上の 世帯・勤労者世帯)	
	平成18年平均		平成18年平均		平成18年平均		平成16年11月末	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	525 254		52 772		320 026		12 037	
北海道	466 556	39	26 686	45	290 115	41	9 180	40
青森県	494 906	34	52 066	27	298 805	38	8 063	44
岩手県	551 115	19	61 458	17	328 969	18	10 051	36
宮城県	445 954	42	28 229	43	310 887	35	9 289	39
秋田県	614 252	5	73 869	7	345 664	7	8 937	42
山形県	574 327	11	86 861	3	339 366	13	10 650	32
福島県	600 499	7	66 089	11	323 718	24	10 604	33
茨城県	558 119	16	61 903	15	318 873	29	13 092	12
栃木県	628 652	3	81 129	4	364 387	4	12 735	16
群馬県	416 477	44	28 242	42	331 895	15	12 311	22
埼玉県	588 587	9	32 065	38	367 357	3	11 242	28
千葉県	491 194	35	34 006	37	326 201	21	12 897	14
東京都	567 826	15	57 370	21	349 972	6	14 506	6
神奈川県	608 715	6	39 630	34	344 987	8	12 640	18
新潟県	547 197	20	62 148	14	330 131	16	12 672	17
富山県	692 091	1	80 936	5	394 488	2	12 312	21
石川県	642 799	2	73 543	8	402 002	1	12 886	15
福井県	623 221	4	70 869	9	353 524	5	16 135	1
山梨県	553 588	17	65 751	12	342 659	10	10 290	35
長野県	528 571	25	66 159	10	329 052	17	12 269	23
岐阜県	544 161	21	56 961	23	323 040	25	14 481	7
静岡県	505 833	31	49 528	28	313 179	32	12 630	19
愛知県	541 932	22	54 871	24	298 070	39	14 697	4
三重県	515 459	28	53 650	26	336 641	14	15 436	3
滋賀県	470 671	38	39 684	33	328 811	19	13 753	10
京都府	475 597	37	30 557	40	311 069	34	13 914	9
大阪府	416 427	45	31 460	39	274 782	46	11 140	29
兵庫県	527 703	26	27 171	44	315 970	30	12 368	20
奈良県	551 827	18	22 251	47	321 970	27	15 478	2
和歌山県	513 367	29	44 427	30	274 886	45	12 959	13
鳥取県	505 338	32	80 372	6	297 030	40	13 566	11
島根県	568 733	14	90 174	2	322 114	26	12 228	24
岡山県	510 823	30	63 575	13	311 103	33	13 989	8
広島県	537 317	24	61 807	16	308 908	37	11 457	27
山口県	580 120	10	61 208	18	341 147	11	10 430	34
徳島県	538 744	23	39 940	32	343 339	9	11 945	26
香川県	568 862	13	57 106	22	314 207	31	14 607	5
愛媛県	505 069	33	38 304	35	309 818	36	10 958	31
高知県	597 344	8	106 035	1	340 481	12	12 228	24
福岡県	455 295	40	24 465	46	326 357	20	9 940	37
佐賀県	522 564	27	60 584	20	324 193	22	10 983	30
長崎県	407 145	46	44 909	29	277 308	44	8 805	43
熊本県	452 879	41	29 452	41	283 676	42	9 336	38
大分県	569 043	12	60 955	19	323 857	23	9 092	41
宮崎県	432 875	43	54 473	25	279 041	43	7 702	46
鹿児島県	490 960	36	41 965	31	320 416	28	7 890	45
沖縄県	348 394	47	36 651	36	227 582	47	4 246	47
埼玉県の 年別データ	17 625 187	4 17	17 67 519	9 17	17 373 264	3 11	11 12 206	19 16
	16 558 646	17 16	16 50 697	20 16	16 341 700	16 6	16 11 821	18

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・勤労者世帯)(平成18年平均)



資料：「家計調査年報」総務省統計局

概要

「家計調査年報」によると、平成18年のさいたま市の勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より36,600円減少して588,587円でした。そのうち世帯主の配偶者の収入は、前年より35,454円減少して32,065円でした。また、消費支出は5,907円減少して367,357円でした。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が実収入の90.6%を占めています。また、実支出では食料費が80,880円、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.0%でした。

「全国消費実態調査」によると、平成16年の勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円でした。

※表*1～3の各都道府県の値は、都道府県庁所在市の数値です。

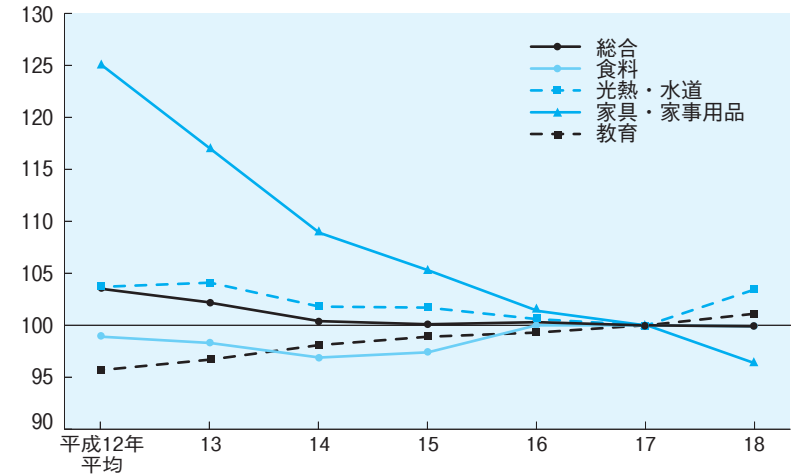
なお、都道府県庁所在市の地域は、平成14年7月1日現在の区域によります。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「家計調査年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年
* 4 「全国消費実態調査」総務省統計局	平成16年11月末	5年

32 物価

調査時点 単 位	* 1 消費者物価指数総合 (平成17年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		* 3 消費者物価 地域差指数・食料 (全国平均=100)		* 4 用途別平均価格 ・住宅地					
	平成18年平均		平成18年平均		平成18年平均		平成19年7月1日					
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位				
全 国	100.3		100		100		...					
北海道	100.2	16	103.1	13	100.4	27	23 400	46				
青森県	100.2	16	100.2	31	98.3	40	25 000	44				
岩手県	100.9	1	102.3	15	103.4	9	31 400	34				
宮城県	100.3	10	99.4	36	97.5	45	40 800	23				
秋田県	100.2	16	98.3	45	96.0	46	21 000	47				
山形県	100.9	1	103.3	11	103.4	9	25 100	43				
福島県	100.2	16	100.0	33	100.4	27	26 100	42				
茨城県	100.3	10	100.3	30	98.3	40	40 300	24				
栃木県	100.0	30	101.9	18	100.3	29	44 300	20				
群馬県	100.0	30	99.1	40	101.3	22	37 600	28				
埼玉県	99.9	35	104.6	5	104.9	7	120 400	4				
千葉県	100.3	10	102.1	17	102.4	14	83 100	8				
東京都	100.1	24	111.0	1	108.2	1	354 100	1				
神奈川県	100.4	6	110.1	2	107.9	2	190 100	2				
新潟県	100.4	6	103.2	12	101.3	22	32 300	33				
富山県	99.8	38	101.2	22	102.2	16	38 200	27				
石川県	99.7	42	104.0	9	101.5	20	52 700	13				
福井県	100.3	10	101.2	22	103.2	11	41 300	22				
山梨県	100.1	24	101.8	19	99.9	32	33 200	31				
長野県	100.8	3	100.8	26	98.2	43	26 300	41				
岐阜県	100.7	4	99.4	36	98.5	38	38 800	25				
静岡県	99.5	47	104.4	7	102.2	16	77 200	9				
愛知県	100.2	16	104.5	6	105.0	6	105 600	6				
三重県	100.2	16	100.7	27	102.1	19	38 400	26				
滋賀県	100.4	6	100.2	31	99.1	35	54 600	12				
京都府	99.9	35	105.7	4	107.2	3	116 600	5				
大阪府	100.1	24	107.0	3	106.3	4	163 600	3				
兵庫県	100.0	30	103.9	10	104.8	8	100 300	7				
奈良県	99.7	42	100.5	28	99.6	33	65 400	10				
和歌山県	100.3	10	102.2	16	102.6	13	45 600	17				
鳥取県	99.6	45	99.6	35	97.9	44	29 200	38				
島根県	100.5	5	101.7	20	100.7	25	26 800	40				
岡山県	100.4	6	104.3	8	105.5	5	34 700	29				
広島県	100.2	16	101.6	21	100.2	30	59 200	11				
山口県	99.9	35	101.2	22	102.4	14	33 500	30				
徳島県	99.6	45	98.7	42	98.6	37	44 800	18				
香川県	100.0	30	98.4	43	95.2	47	44 700	19				
愛媛県	100.2	16	98.4	43	98.8	36	46 200	16				
高知県	99.7	42	99.3	39	101.2	24	47 600	15				
福岡県	100.1	24	100.4	29	100.0	31	50 500	14				
佐賀県	100.1	24	99.0	41	98.5	38	25 000	44				
長崎県	99.8	38	102.7	14	102.7	12	29 600	37				
熊本県	100.0	30	99.4	36	100.5	26	30 600	35				
大分県	100.3	10	99.7	34	101.5	20	30 400	36				
宮崎県	99.8	38	96.3	46	99.5	34	28 500	39				
鹿児島県	100.1	24	101.2	22	102.2	16	32 600	32				
沖縄県	99.8	38	95.9	47	98.3	40	42 300	21				
埼玉県の 年別データ	17 16	96.6 96.9	41 42	17 16	104.8 103.7	5 9	17 16	105.3 103.6	6 7	18 17	116 900 116 900	4 4

主な消費者物価指数（さいたま市・平成17年=100）



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「消費者物価指数年報」によると、平成18年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より0.1ポイント減少して99.9でした。

平成18年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国を100とすると104.6(東京都区部を100とすると94.2)でした。また、消費者物価指数地域差指数の食料は、全国を100とすると104.9(東京都区部を100とすると97.0)でした。

「都道府県地価調査」によると、平成19年の住宅地の1㎡あたり平均価格は120,400円で、前年より3,500円増加し、全国第4位でした。

※表*1～3の各都道府県値は、都道府県庁所在市の数値です。

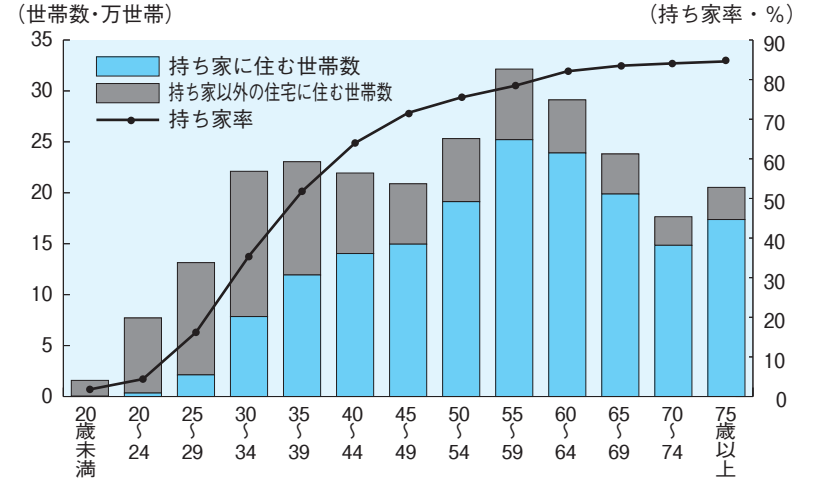
なお、都道府県庁所在市の地域は、平成16年10月15日現在の区域によります。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年
* 2 3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局ホームページ	平成18年平均	毎年
* 4 「都道府県地価調査」国土交通省ホームページ	平成19年7月1日	毎年

33 住宅

調査時点 単 位	* 1 持ち家に住む 一般世帯割合		* 2 共同住宅に住む 一般世帯割合		* 3 1世帯当たり 延べ面積 (一般世帯)		* 4 着工新設住宅戸数					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成18年					
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位				
全 国	62.1		39.5		91.8		1 290 391					
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	51 175	9				
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	7 574	36				
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	9 305	32				
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	22 742	14				
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	7 309	38				
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	6 999	40				
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	13 076	26				
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	28 836	11				
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	21 432	15				
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	19 130	17				
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	78 933	5				
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	71 536	6				
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	186 199	1				
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	99 188	2				
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	19 079	18				
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	9 229	33				
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	9 319	31				
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	5 793	43				
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	6 932	41				
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	17 924	19				
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	15 731	23				
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	38 686	10				
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	88 543	4				
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	20 009	16				
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	16 264	22				
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	25 028	13				
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	95 671	3				
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	52 646	8				
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	10 637	29				
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	7 093	39				
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	3 908	47				
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	4 181	46				
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	16 547	20				
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	26 511	12				
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	11 914	27				
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	5 202	44				
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	7 533	37				
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	11 446	28				
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	4 459	45				
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	58 952	7				
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	6 066	42				
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	8 940	34				
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	14 805	24				
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	9 610	30				
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	8 186	35				
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	13 847	25				
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	16 266	21				
埼玉県の 年別データ	12 7	64.6 62.9	34 35	12 7	38.8 37.6	9 9	12 7	83.6 78.3	43 42	17 16	76 236 72 126	5 4

世帯主の年代別・住宅の所有別世帯数と持ち家率



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査より1.7ポイント増加して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

一世帯当たりの住宅の延べ床面積は、前回調査よりも0.9m²増加して84.5m²でした。このうち、持ち家に住む世帯は104.8m²、民営の借家に住む世帯は42.2m²でした。

「建築着工統計年報」によると、平成18年の着工新設住宅数は、前年よりも2,697戸増加して78,933戸でした。

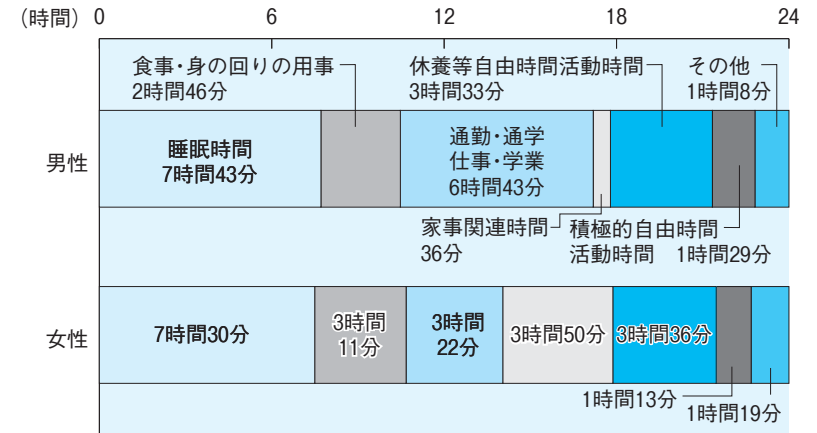
※表* 1～3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。
※表* 1, 3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年
* 4 「建築統計年報」国土交通省	平成18年	毎年

34 生活時間

調査時点 単 位	* 1		* 2		* 3		* 4					
	1次活動		2次活動		3次活動		通勤・通学					
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位				
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31					
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36				
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38				
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28				
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16				
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38				
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45				
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22				
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9				
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16				
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16				
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2				
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1				
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4				
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2				
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28				
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22				
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22				
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36				
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28				
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22				
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12				
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16				
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9				
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9				
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12				
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6				
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6				
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8				
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4				
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20				
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38				
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38				
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20				
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14				
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28				
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38				
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28				
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47				
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45				
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14				
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28				
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22				
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28				
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28				
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38				
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38				
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22				
埼玉県の 年別データ	13 8	10.32 10.33	39 30	13 8	7.06 7.29	8 2	13 8	6.22 5.58	34 45	13 8	0.42 0.46	2 1

1日の生活時間（平成18年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分で、ほぼ同じでしたが、2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分になりました。

男女別、行動の種類別の生活時間は、2次活動時間そのものは、男性7時間20分、女性7時間12分で、あまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動です。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動です。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動です。

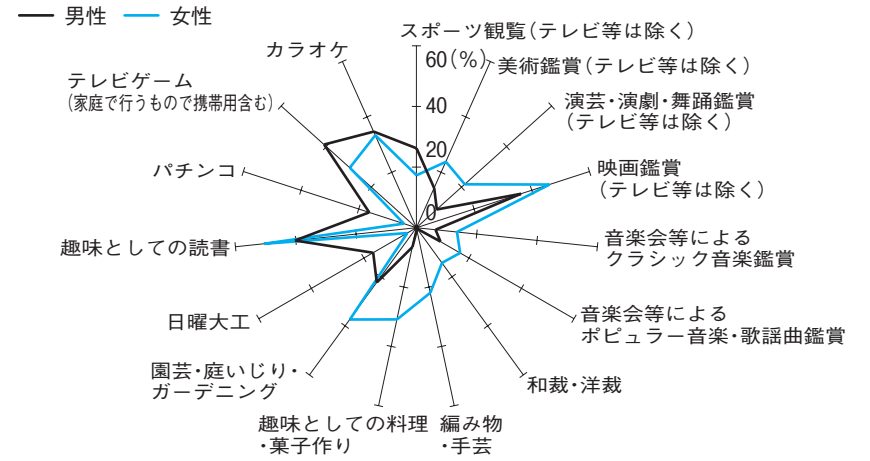
※表、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年

35 余暇

調査時点 単 位	* 1 フィットネスクラブ 1事業所当たり1か月 平均利用者数		* 2 スポーツの種類別 行動者率 (サッカー)		* 3 趣味・娯楽の種類別 行動者率 (映画鑑賞)		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)					
	平成17年		平成18年10月		平成18年10月		平成18年平均					
	人	順位	%	順位	%	順位	円	順位				
全 国	9 702		6.0		37.3		31 567					
北海道	9 196	12	6.0	14	32.4	27	28 123	39				
青森県	8 409	15	4.1	44	29.9	37	27 247	41				
岩手県	6 295	32	6.1	13	25.7	44	28 484	36				
宮城県	8 578	14	7.3	3	34.8	20	33 871	16				
秋田県	2 512	47	4.0	45	24.9	46	36 308	10				
山形県	4 755	44	4.8	33	31.5	31	32 776	20				
福島県	7 397	26	4.7	36	25.1	45	28 295	38				
茨城県	10 540	9	7.3	3	31.4	32	31 766	25				
栃木県	7 408	25	5.9	18	35.7	18	37 820	4				
群馬県	7 334	27	6.0	14	33.1	25	31 115	27				
埼玉県	13 298	2	7.6	2	41.1	5	42 848	1				
千葉県	13 278	3	7.1	6	41.0	6	36 517	7				
東京都	12 672	4	6.7	8	46.4	1	40 703	2				
神奈川県	14 642	1	7.2	5	46.3	2	39 202	3				
新潟県	8 201	17	4.8	33	28.2	38	36 196	11				
富山県	7 786	21	4.2	43	38.2	11	32 883	19				
石川県	11 408	8	5.1	28	36.9	15	36 888	6				
福井県	4 816	43	4.4	42	38.5	10	29 804	33				
山梨県	4 576	45	8.2	1	30.2	35	34 800	15				
長野県	5 724	37	6.0	14	28.1	39	33 670	17				
岐阜県	5 867	36	4.8	33	36.2	17	34 971	14				
静岡県	6 166	33	6.5	9	33.8	23	29 823	32				
愛知県	9 434	10	6.2	12	41.2	4	32 297	23				
三重県	8 007	19	5.4	25	37.2	14	36 995	5				
滋賀県	7 765	22	6.3	10	40.4	8	30 975	28				
京都府	9 044	13	5.5	21	38.0	12	32 635	21				
大阪府	11 661	7	5.5	21	40.5	7	25 733	45				
兵庫県	11 756	6	5.7	20	36.5	16	35 449	12				
奈良県	11 783	5	5.0	31	41.5	3	36 490	8				
和歌山県	8 303	16	4.5	41	31.7	30	27 667	40				
鳥取県	4 337	46	5.5	21	27.0	41	28 769	35				
島根県	5 421	38	5.4	25	23.7	47	31 494	26				
岡山県	5 920	35	5.4	25	32.2	28	26 936	42				
広島県	8 013	18	5.1	28	38.6	9	30 654	29				
山口県	6 313	31	5.5	21	33.3	24	30 375	30				
徳島県	6 411	30	4.6	40	32.9	26	36 358	9				
香川県	5 300	41	3.7	47	34.1	21	35 175	13				
愛媛県	9 221	11	4.7	36	31.4	32	33 167	18				
高知県	7 819	20	3.9	46	30.0	36	32 480	22				
福岡県	6 134	34	5.8	19	38.0	12	30 316	31				
佐賀県	5 415	39	4.7	36	32.2	28	29 434	34				
長崎県	5 340	40	4.9	32	26.8	42	24 586	46				
熊本県	6 924	29	6.0	14	34.1	21	28 401	37				
大分県	5 186	42	4.7	36	30.4	34	32 227	24				
宮崎県	7 513	24	5.1	28	27.6	40	26 668	43				
鹿児島県	7 109	28	6.8	7	25.8	43	26 377	44				
沖縄県	7 636	23	6.3	10	35.6	19	17 329	47				
埼玉県の 年別データ	14 10	10 486 9 562	4 3	13 8	7.6 9.7	1 1	13 8	39.5 30.2	7 5	17 16	44 923 43 654	1 1

主な趣味・娯楽の行動者率（平成18年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「特定サービス産業実態調査」によると、平成16年11月1日から平成17年10月31日まで1年間のフィットネスクラブの年間延べ利用者数は15,637,967人で全国第4位、1事業所当たりの1か月平均利用者数は13,298人で、全国第2位でした。

「社会生活基本調査」によると、スポーツの種類別行動者率は、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%で最も高く、以下「ボーリング」17.9%、「水泳」14.8%でした。前回調査(平成13年)で行動者率全国第1位の「サッカー」は7.6%で、山梨県に次いで第2位でした。

また、趣味・娯楽の行動者率の総数は、全国値の84.9%を上回る87.3%で、全国第5位でした。男女別でみると、男性が86.9%、女性が87.8%で、女性が男性より0.9ポイント高くなりました。種類別の行動者率では、「映画鑑賞」が41.1%で、全国第5位でした。

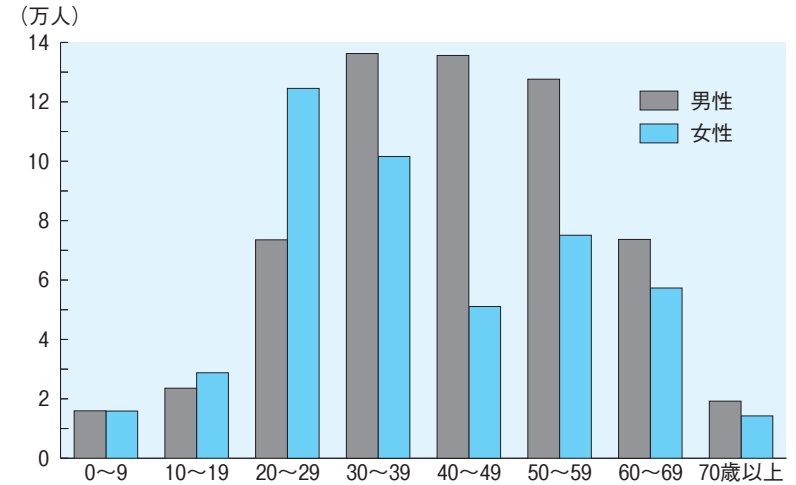
「家計調査年報」によると、平成18年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は42,848円で、全国第1位でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「特定サービス産業実態調査報告書」経済産業省	平成17年	3年
* 2 3 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
* 4 「家計調査年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年

36 旅行・行楽

調査時点 単 位	* 1 旅行・行楽の 行動者率 総数		* 2 国内観光旅行の 行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数			
	平成18年10月		平成18年10月		平成18年		平成18年			
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位		
全 国	76.2		49.6		17 534 565		4 302 191			
北海道	74.1	26	44.2	28	334 536	11	116 318	10		
青森県	64.3	45	31.8	46	48 682	43	19 379	42		
岩手県	69.3	41	38.2	39	55 407	42	22 052	40		
宮城県	75.7	18	50.2	13	163 189	22	53 642	20		
秋田県	69.5	40	37.2	43	42 521	45	16 689	44		
山形県	70.8	35	44.5	26	62 513	38	23 689	37		
福島県	71.0	34	42.1	31	124 394	25	43 894	24		
茨城県	74.4	24	46.3	24	329 467	12	89 420	12		
栃木県	76.1	15	48.9	20	202 342	18	56 451	18		
群馬県	75.8	16	49.2	18	195 585	19	55 336	19		
埼玉県	80.7	5	56.1	3	1 074 016	6	264 610	5		
千葉県	78.9	7	53.7	7	1 098 694	5	250 884	6		
東京都	81.7	3	59.2	1	3 209 470	1	656 769	1		
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 898 496	2	415 711	2		
新潟県	74.4	24	50.0	14	153 714	23	53 073	21		
富山県	77.7	10	50.9	9	92 431	30	30 407	31		
石川県	77.3	12	50.0	14	103 885	27	33 546	27		
福井県	78.1	9	49.0	19	73 563	37	22 974	38		
山梨県	75.2	21	50.3	12	93 928	29	27 169	34		
長野県	79.2	6	50.9	9	211 492	17	60 846	16		
岐阜県	77.5	11	48.6	22	260 055	14	69 440	14		
静岡県	75.7	18	50.0	14	442 311	9	124 993	9		
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 177 514	4	292 765	4		
三重県	75.0	22	50.6	11	217 036	16	61 362	15		
滋賀県	81.8	2	54.4	5	190 696	20	49 661	23		
京都府	77.1	13	51.3	8	398 240	10	101 021	11		
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 375 728	3	335 377	3		
兵庫県	75.8	16	48.8	21	858 564	7	216 484	7		
奈良県	78.4	8	53.9	6	231 559	15	56 514	17		
和歌山県	69.8	39	43.2	29	88 600	31	26 585	35		
鳥取県	72.3	28	42.0	33	43 158	44	14 960	45		
島根県	68.6	42	36.8	44	37 689	47	14 684	46		
岡山県	75.5	20	46.2	25	167 244	21	50 868	22		
広島県	72.9	27	44.3	27	280 213	13	82 036	13		
山口県	72.1	29	42.1	31	107 928	26	34 672	26		
徳島県	69.9	38	41.9	34	58 237	40	18 862	43		
香川県	71.8	30	43.0	30	81 637	33	25 576	36		
愛媛県	67.1	43	37.6	42	94 377	28	31 088	29		
高知県	61.1	46	33.9	45	39 121	46	13 462	47		
福岡県	74.9	23	47.3	23	558 008	8	161 024	8		
佐賀県	70.3	36	41.8	35	60 941	39	20 970	41		
長崎県	65.1	44	38.1	40	86 242	32	30 540	30		
熊本県	71.1	33	40.3	38	129 230	24	42 828	25		
大分県	71.2	32	40.6	37	79 614	34	28 831	33		
宮崎県	71.3	31	40.7	36	56 366	41	22 270	39		
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	78 752	36	32 898	28		
沖縄県	53.2	47	24.3	47	79 046	35	29 555	32		
埼玉県の 年別データ	13 8	86.9 2	13 8	62.6 1	17 16	1 071 914 1 033 297	6 6	17 16	225 637 220 195	5 5

年齢別出国日本人数（平成18年）



資料：「出入国管理統計年報」法務省

概要

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント減少し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント減少しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント減少し、全国第3位でした。

「出入国管理統計年報」によると、平成18年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より3.7%増加して1,074,016人(男性605,488人、女性468,528人)で、前年と同じく全国第6位でした。年代別では、男性の30代が136,267人、女性の20代が124,523人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成18年の一般旅券発行数は、前年より38,973件増加して246,610件でした。

※表3の全国計には、住所地が外国の者を含みます。

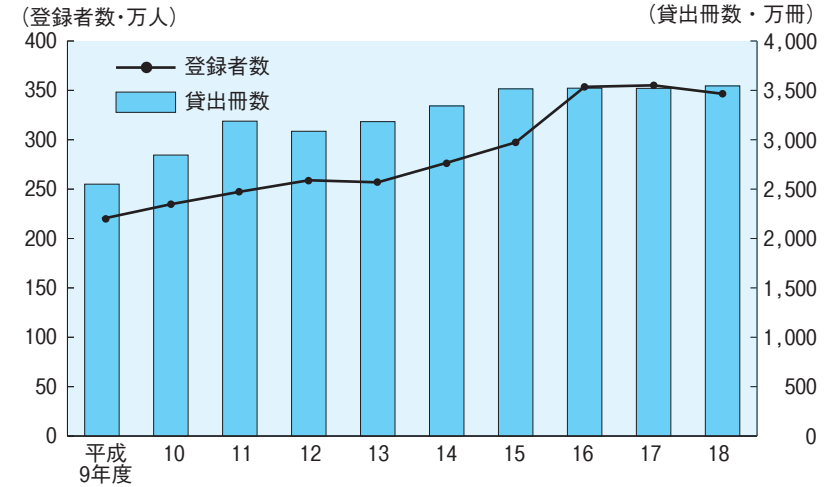
※表4の数値には、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計には、外務省発行分を含みます。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
* 3 「出入国管理統計年報」法務省	平成18年	毎年
* 4 「旅券統計」外務省ホームページ	平成18年	毎年

37 文化施設

調査時点 単 位	* 1 図書館数		* 2 博物館及び 博物館類似施設数		* 3 公民館及び 公民館類似施設数		* 4 文化会館数					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日					
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位				
全 国	2 979		5 614		18 182		1 885					
北海道	136	3	315	2	584	4	74	5				
青森県	32	34	87	33	319	29	22	35				
岩手県	45	27	103	21	392	19	26	32				
宮城県	32	34	132	14	568	5	40	19				
秋田県	44	28	90	29	445	13	25	33				
山形県	34	33	81	35	669	3	21	39				
福島県	58	18	128	16	434	17	36	24				
茨城県	53	20	94	25	474	9	40	19				
栃木県	46	24	155	10	198	42	32	26				
群馬県	38	30	100	23	240	35	42	17				
埼玉県	147	2	120	18	550	6	79	3				
千葉県	128	5	117	19	324	28	55	9				
東京都	369	1	290	3	193	44	124	1				
神奈川県	83	11	171	9	205	41	70	8				
新潟県	63	13	236	4	750	2	45	13				
富山県	60	16	101	22	330	27	29	29				
石川県	46	24	137	11	336	25	29	29				
福井県	41	29	62	38	213	39	22	35				
山梨県	49	22	88	30	549	7	21	39				
長野県	108	6	359	1	1 852	1	48	12				
岐阜県	61	15	197	6	362	22	43	15				
静岡県	86	9	195	7	248	33	54	10				
愛知県	86	9	225	5	415	18	74	5				
三重県	37	31	96	24	435	16	43	15				
滋賀県	49	22	94	25	194	43	39	22				
京都府	63	13	136	12	243	34	35	25				
大阪府	135	4	106	20	301	30	81	2				
兵庫県	90	8	189	8	444	14	74	5				
奈良県	31	40	46	43	457	11	31	27				
和歌山県	26	43	41	46	336	25	22	35				
鳥取県	26	43	49	41	207	40	16	43				
島根県	32	34	92	27	351	23	19	42				
岡山県	59	17	133	13	438	15	42	17				
広島県	77	12	125	17	454	12	49	11				
山口県	51	21	88	30	296	31	38	23				
徳島県	29	42	46	43	340	24	14	46				
香川県	25	45	48	42	225	36	16	43				
愛媛県	35	32	81	35	470	10	29	29				
高知県	32	34	38	47	216	38	12	47				
福岡県	96	7	131	15	391	20	79	3				
佐賀県	21	47	55	40	138	45	20	41				
長崎県	32	34	88	30	217	37	40	19				
熊本県	46	24	91	28	535	8	31	27				
大分県	30	41	68	37	253	32	22	35				
宮崎県	24	46	44	45	117	46	23	34				
鹿児島県	56	19	86	34	378	21	44	14				
沖縄県	32	34	60	39	96	47	15	45				
埼玉県の 年別データ	14 11	140 129	2 2	14 11	123 113	17 16	14 11	558 557	8 8	14 11	73 65	4 4

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

概要

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成18年度の貸出冊数は、前年度より241,887冊増加して35,447,000冊、登録者数は3,465,184人で、前年度より85,879人減少しました。

「社会教育調査」によると、平成17年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成14年)より7館増加し147館で、前年に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館増加して26館、博物館類似施設数は、6施設減少して94施設、合計で3減少の120でした。

公民館数は、前回調査より15館減少して528館、公民館類似施設数は、7施設増加して22施設、合計で8減少の550でした。

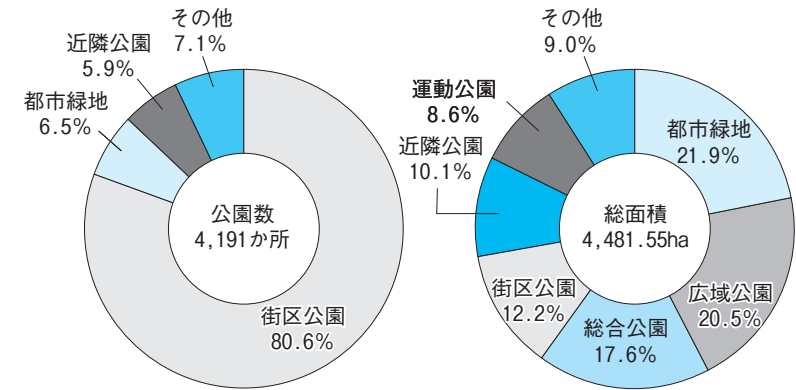
文化会館数は前回調査より6館増加して79館で、全国第3位でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成17年10月1日	3年

38 公園・道路

調査時点 単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 舗装率					
	平成19年3月31日		平成19年3月31日		平成18年4月1日		平成18年4月1日					
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位				
全 国	93 399		111 307		1 189 615.7		25.8					
北海道	7 182	1	12 719	1	88 445.6	1	22.6	29				
青森県	782	33	1 845	21	19 395.8	26	30.4	15				
岩手県	1 120	25	1 355	33	32 563.6	13	15.9	45				
宮城県	2 467	11	3 145	10	24 188.4	22	29.7	16				
秋田県	567	38	1 685	25	23 315.6	24	17.4	40				
山形県	750	35	1 631	26	16 091.3	32	24.5	26				
福島県	1 050	27	2 089	19	38 642.2	7	16.8	42				
茨城県	1 696	19	2 390	17	55 503.9	2	12.7	47				
栃木県	1 780	17	2 494	13	24 373.6	21	23.1	28				
群馬県	1 323	22	2 450	14	34 606.5	12	17.3	41				
埼玉県	4 191	8	4 482	6	46 354.0	5	16.5	43				
千葉県	5 456	5	3 612	9	39 494.2	6	24.7	25				
東京都	6 970	2	5 130	3	23 798.1	23	61.7	2				
神奈川県	6 684	3	4 190	8	24 969.0	19	56.1	3				
新潟県	1 933	16	2 421	15	36 705.1	8	20.2	36				
富山県	1 714	18	1 516	29	13 340.4	37	38.6	6				
石川県	1 017	28	1 308	35	12 786.4	39	28.7	19				
福井県	676	37	1 089	40	10 498.9	44	31.2	14				
山梨県	169	47	700	43	10 863.2	42	27.4	21				
長野県	840	32	2 148	18	47 323.4	4	13.4	46				
岐阜県	1 227	23	1 752	23	30 050.9	15	21.4	31				
静岡県	2 116	13	2 891	11	36 315.7	10	25.7	22				
愛知県	4 051	9	5 077	4	48 917.8	3	33.1	11				
三重県	2 175	12	1 447	31	24 439.6	20	20.7	35				
滋賀県	482	40	1 106	39	11 862.5	41	29.6	17				
京都府	2 075	15	1 751	24	15 111.6	34	36.4	7				
大阪府	5 690	4	4 574	5	18 749.0	27	73.6	1				
兵庫県	5 258	7	6 039	2	35 497.4	11	35.5	8				
奈良県	2 097	14	1 609	27	12 418.6	40	29.5	18				
和歌山県	266	44	626	45	13 085.7	38	51.1	4				
鳥取県	300	43	639	44	8 555.1	46	32.8	12				
島根県	319	42	1 004	41	17 848.8	29	18.9	38				
岡山県	1 394	21	2 398	16	31 413.4	14	17.8	39				
広島県	2 839	10	2 757	12	27 997.8	16	31.3	13				
山口県	990	29	1 573	28	16 049.8	33	27.8	20				
徳島県	249	45	525	47	14 762.1	35	21.1	32				
香川県	345	41	1 235	37	10 026.9	45	25.4	23				
愛媛県	554	39	1 431	32	17 730.1	31	20.9	33				
高知県	780	34	598	46	13 394.6	36	20.8	34				
福岡県	5 393	6	4 285	7	36 581.7	9	16.0	44				
佐賀県	218	46	741	42	10 517.4	43	25.3	24				
長崎県	1 112	26	1 456	30	17 861.2	28	34.6	9				
熊本県	1 416	20	1 330	34	25 258.8	18	24.1	27				
大分県	964	30	1 119	38	17 786.7	30	34.0	10				
宮崎県	886	31	1 902	20	19 615.7	25	21.9	30				
鹿児島県	1 139	24	1 798	22	26 696.2	17	19.6	37				
沖縄県	697	36	1 245	36	7 811.7	47	47.6	5				
埼玉県の 年別データ	18 17	4 103 3 999	8 8	18 17	4 364 4 229	6 6	17 16	46 292.8 46 244.8	5 5	17 16	16.4 16.3	43 42

都市公園の整備状況（平成19年3月31日）



資料：「埼玉県都市公園調査」県公園課

概要

国土交通省及び県公園課の資料によると、平成19年3月31日現在の都市公園数は、前年より88か所増えて4,191か所、その面積の合計は4,482haで、全国第6位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.3㎡、本県では6.36㎡でした。

「道路統計年報」によると、平成18年4月1日現在の道路の実延長は46,354.0km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.5%でした。また、実延長と舗装率を道路種別にみると、一般国道は実延長891.0km、舗装率97.2%、県道は実延長2,506.1km、舗装率87.2%、市町村道は実延長42,956.9km、舗装率10.7%でした。

舗装率

舗装済延長(簡易舗装を除く)÷道路実延長×100

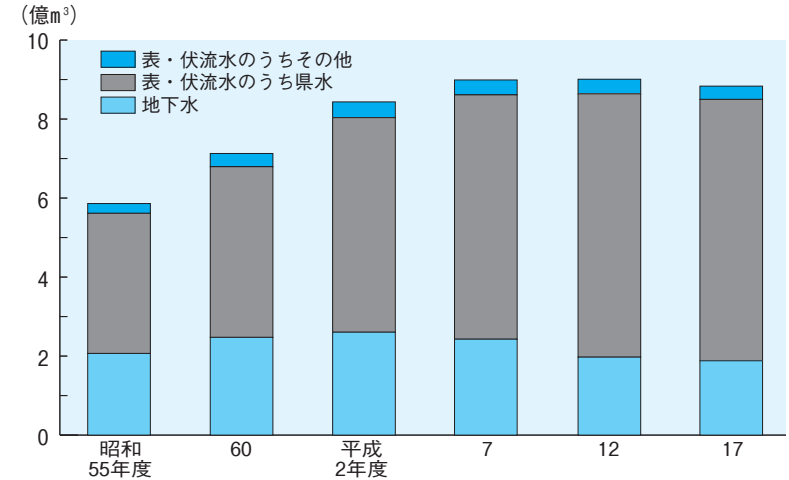
※表3, 4は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 国土交通省	平成19年3月31日	毎年
* 3 4 「道路統計年報」全国道路利用者会議	平成18年4月1日	毎年

39 上下水道

調査時点 単 位	* 1 上水道 実績年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率					
	平成17年度		平成17年度末		平成18年度末		平成18年度末					
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位				
全 国	15 594 116		97.2		70.5		82.4					
北海道	579 776	8	97.2	24	87.9	6	92.0	7				
青森県	145 768	32	97.3	22	49.7	33	65.1	38				
岩手県	130 059	37	91.8	42	48.1	35	67.3	34				
宮城県	275 783	17	98.5	16	74.1	9	83.4	13				
秋田県	102 940	43	89.3	45	53.1	28	72.5	26				
山形県	140 132	34	97.3	22	66.6	15	81.7	16				
福島県	228 529	22	91.9	41	44.1	37	67.2	35				
茨城県	311 413	14	90.6	44	51.7	32	73.1	25				
栃木県	243 720	20	94.2	32	56.9	24	72.4	27				
群馬県	302 028	15	99.3	9	44.8	36	65.8	37				
埼玉県	882 999	5	99.7	6	73.5	10	84.8	10				
千葉県	659 039	7	93.6	35	64.8	19	79.7	19				
東京都	1 653 912	1	100.0	1	98.7	1	99.1	1				
神奈川県	1 150 697	3	99.8	4	95.0	2	96.7	3				
新潟県	326 594	13	98.4	17	61.0	22	74.4	23				
富山県	126 918	38	93.2	36	73.4	11	87.8	9				
石川県	153 617	30	98.3	19	72.9	12	83.8	12				
福井県	107 057	42	95.8	30	65.0	18	82.0	15				
山梨県	111 207	40	97.6	21	55.4	26	70.2	32				
長野県	279 947	16	98.9	12	74.2	8	91.5	8				
岐阜県	242 179	21	95.7	31	64.6	20	81.1	17				
静岡県	550 926	9	98.8	14	52.8	29	66.4	36				
愛知県	902 369	4	99.8	4	65.7	16	79.5	20				
三重県	267 720	18	99.1	11	40.1	41	71.5	30				
滋賀県	181 199	24	99.2	10	82.2	7	96.0	4				
京都府	349 769	11	99.4	8	88.0	5	92.3	6				
大阪府	1 249 373	2	99.9	3	90.4	3	93.4	5				
兵庫県	707 826	6	99.7	6	89.7	4	97.3	2				
奈良県	174 989	27	98.8	14	69.8	14	80.6	18				
和歌山県	153 400	31	96.7	27	16.0	46	44.3	46				
鳥取県	69 250	47	97.1	25	58.2	23	84.5	11				
島根県	69 497	46	95.9	29	35.8	44	63.9	40				
岡山県	251 929	19	98.4	17	52.3	31	72.1	29				
広島県	326 842	12	92.8	37	65.2	17	78.5	21				
山口県	185 399	23	92.0	40	54.4	27	74.3	24				
徳島県	108 942	41	93.9	34	11.9	47	40.7	47				
香川県	136 886	35	98.9	12	37.7	42	61.2	44				
愛媛県	155 306	29	92.7	38	43.5	38	63.2	41				
高知県	89 118	44	91.2	43	29.3	45	59.2	45				
福岡県	497 869	10	92.3	39	72.0	13	83.0	14				
佐賀県	88 517	45	94.1	33	41.9	39	64.2	39				
長崎県	136 389	36	98.2	20	52.7	30	69.5	33				
熊本県	165 727	28	85.2	47	56.6	25	72.4	27				
大分県	122 224	39	89.3	45	41.3	40	62.0	43				
宮崎県	141 667	33	97.0	26	48.3	34	70.7	31				
鹿児島県	176 312	26	96.5	28	37.3	43	62.6	42				
沖縄県	180 357	25	100.0	1	63.3	21	75.8	22				
埼玉県の 年別データ	16 15	887 831 884 985	5 5	16 15	99.7 99.6	6 7	17 16	72.9 71.6	9 9	17 16	83.5 82.0	10 10

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

概要

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成17年度末現在、上水道事業は69事業(70市町村)で実施されています。平成17年度の年間給水量は8億8,299万m³で、前年度より483万m³減少し、全国第5位でした。上水道の水源のうち、74.9%が県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成17年度末の給水区域内人口は7,035,717人、水道普及率は前年度と同じ99.7%でした。

国土交通省の資料によると、平成18年度末の下水道処理人口普及率は73.5%、汚水処理人口普及率は84.8%でした。

水道普及率

現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成18年3月31日現在厚生労働省)

下水道処理人口普及率

公共下水道処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率

汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラント)の汚水処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

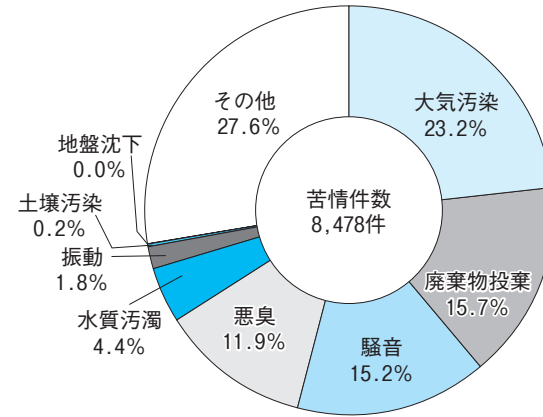
※表*3の順位は、国土交通省公表の順位。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省	平成17年度	毎年
*2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省	平成17年度末	毎年
*3 「下水道整備状況について」国土交通省ホームページ	平成18年度末	毎年
*4 「汚水処理人口普及状況について」国土交通省ホームページ	平成18年度末	毎年

40 ごみ・公害

調査時点 単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成18年度	
	t	順位	g	順位	%	順位	件	順位
全 国	49 825 623		1 069		19.0		97 713	
北海道	2 382 368	6	1 153	5	17.2	29	2 403	12
青森県	597 407	26	1 114	9	11.8	44	1 108	29
岩手県	496 289	31	973	38	17.5	27	743	38
宮城県	915 274	15	1 065	16	18.4	24	1 547	19
秋田県	465 203	34	1 097	13	21.3	14	505	45
山形県	394 413	39	887	46	17.1	30	941	34
福島県	795 032	17	1 032	23	14.9	40	631	42
茨城県	1 096 548	12	1 003	29	17.8	25	3 633	9
栃木県	767 385	19	1 045	19	17.7	26	1 724	17
群馬県	804 560	16	1 089	15	15.0	39	3 347	10
埼玉県	2 567 681	5	1 003	29	23.8	8	8 478	2
千葉県	2 315 853	8	1 052	18	24.4	6	5 291	4
東京都	5 035 480	1	1 128	8	19.3	17	8 554	1
神奈川県	3 112 834	3	970	39	23.3	9	3 714	8
新潟県	1 262 441	11	1 413	1	28.6	2	1 388	23
富山県	401 909	38	985	35	19.3	17	368	46
石川県	475 347	32	1 109	10	15.2	37	861	35
福井県	294 064	44	979	36	18.5	21	815	36
山梨県	327 553	41	1 025	25	18.5	21	942	33
長野県	785 209	18	979	36	24.5	5	2 780	11
岐阜県	726 968	21	944	43	21.8	12	1 860	16
静岡県	1 442 041	10	1 042	21	21.7	13	2 037	13
愛知県	2 706 248	4	1 032	23	22.4	10	7 115	3
三重県	750 622	20	1 102	12	30.8	1	1 995	14
滋賀県	473 813	33	951	41	18.9	19	1 490	20
京都府	1 068 474	13	1 103	11	9.4	47	1 965	15
大阪府	4 022 285	2	1 249	2	10.5	46	5 010	5
兵庫県	2 316 372	7	1 131	7	14.8	41	3 856	7
奈良県	519 968	29	988	33	15.1	38	1 193	26
和歌山県	428 413	37	1 097	13	13.5	43	1 208	25
鳥取県	224 253	47	998	32	17.5	27	237	47
島根県	259 296	46	950	42	20.6	16	622	43
岡山県	717 179	22	1 003	29	25.7	4	1 234	24
広島県	1 066 848	14	1 017	27	22.2	11	1 619	18
山口県	646 861	23	1 173	3	27.3	3	1 178	28
徳島県	303 206	43	1 014	28	18.9	19	583	44
香川県	377 036	40	1 020	26	20.9	15	681	41
愛媛県	577 889	27	1 060	17	15.6	36	1 180	27
高知県	307 112	42	1 045	19	23.9	7	729	40
福岡県	2 114 310	9	1 146	6	16.6	33	4 605	6
佐賀県	282 373	45	884	47	16.7	32	734	39
長崎県	542 145	28	988	33	14.8	41	1 055	30
熊本県	625 822	24	918	44	16.1	35	806	37
大分県	464 490	35	1 039	22	18.5	21	962	32
宮崎県	497 023	30	1 157	4	16.9	31	1 482	21
鹿児島県	614 291	25	955	40	16.4	34	1 456	22
沖縄県	457 435	36	904	45	11.8	44	1 048	31
埼玉県の 年別データ	16 2 530 118 15 2 589 455	6 16 6 15	990 34 1 014 33	16 17 15 16	23.2 4 20.9 11	17 16	8 422 2 8 053 2	2 2 2 2

公害の種類別苦情状況（平成18年度）



資料：「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会

概要

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、平成17年度の一般廃棄物のうち、ごみの総排出量は256万7千tで、前年度より3万7千t増加、1人1日当たりのごみ排出量は1,003gで、前年度より13g増加しました。

ごみの処理費用は、ダイオキシン類削減対策が図られた時期に増大したものの、その後減少傾向にあり、平成17年度は1t当たり36,427円で、1人当たりのごみ処理費用は13,326円でした。

また、ごみのリサイクル率は着実に増加してきており、平成17年度は23.8%で、前年度より0.6ポイント増加し、全国第8位でした。

「公害苦情調査」によると、平成18年度の公害苦情件数は、前年度より56件増加して8,478件でした。公害の種類別では、大気汚染が1,969件、以下、廃棄物投棄1,327件、騒音1,287件、悪臭1,009件でした。

※表1, 2 環境省は、平成17年度からごみの総排出量の定義を変更しましたが、旧定義により算出しています。

新定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

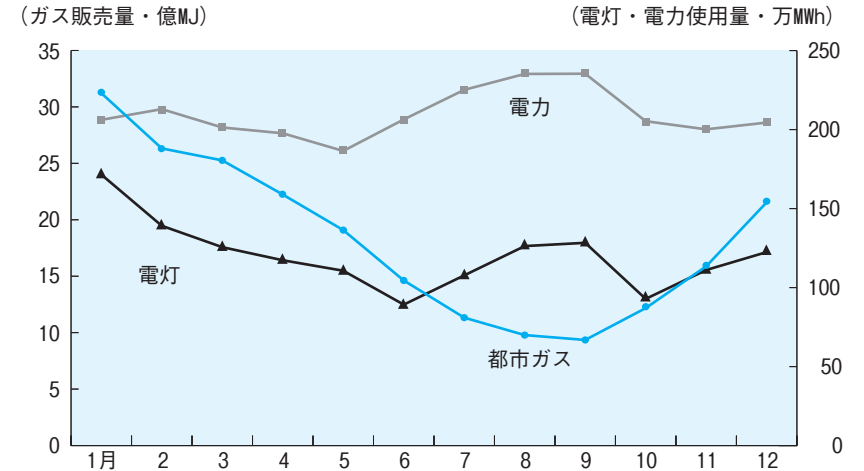
旧定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 県資源循環推進課	平成17年度	毎年
* 3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省ホームページ	平成17年度	毎年
* 4 「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会	平成18年度	毎年

41 エネルギー

調査時点 単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭 業務用プロパン ガス販売実績		* 4 太陽熱温水器 普及率 (2人以上の世帯)					
	平成18年度		平成17年度		平成17年度		平成16年10月末					
	100万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	%	順位				
全 国	278 311		1 358 757 710		9 620 813		9.1					
北海道	11 640	8	19 714 745	14	330 707	10	0.5	47				
青森県	2 797	32	1 201 271	41	140 674	23	1.7	46				
岩手県	2 784	33	1 549 746	40	114 478	31	6.3	33				
宮城県	4 750	16	9 776 130	20	207 236	15	4.0	37				
秋田県	2 284	40	2 546 397	34	89 727	36	2.6	44				
山形県	2 467	37	2 704 757	33	96 718	35	3.8	39				
福島県	4 168	22	3 262 831	29	183 463	18	7.5	29				
茨城県	6 078	13	13 443 621	18	255 150	11	10.0	26				
栃木県	4 203	20	5 977 001	24	135 948	24	11.2	25				
群馬県	4 374	19	14 119 193	16	209 557	14	15.0	17				
埼玉県	14 144	5	67 004 161	7	598 806	4	6.7	30				
千葉県	12 236	7	113 253 233	5	392 650	7	5.9	35				
東京都	29 579	1	259 258 274	1	876 903	1	2.0	45				
神奈川県	17 837	3	143 999 380	3	621 947	3	3.6	40				
新潟県	5 040	14	27 050 511	11	127 445	25	3.6	40				
富山県	2 694	34	3 231 359	30	100 601	33	3.0	43				
石川県	2 905	30	1 952 767	36	124 340	26	4.6	36				
福井県	2 111	41	830 258	46	68 578	40	6.6	31				
山梨県	1 973	42	2 859 784	32	51 398	42	13.9	19				
長野県	4 969	15	7 944 567	22	148 119	20	12.6	23				
岐阜県	4 595	18	9 019 269	21	213 883	13	17.0	13				
静岡県	8 157	10	36 167 615	9	447 800	6	13.0	22				
愛知県	15 773	4	126 491 439	4	711 040	2	9.6	27				
三重県	4 169	21	19 032 927	15	141 269	22	13.5	20				
滋賀県	3 169	28	20 766 612	13	82 205	37	13.4	21				
京都府	6 250	12	46 967 245	8	72 589	39	6.2	34				
大阪府	20 214	2	193 926 478	2	342 826	8	3.9	38				
兵庫県	12 602	6	90 442 396	6	335 596	9	6.5	32				
奈良県	3 191	27	13 444 708	17	42 665	45	8.3	28				
和歌山県	2 612	36	10 935 969	19	49 138	43	14.8	18				
鳥取県	1 397	47	987 270	43	33 108	47	22.7	7				
島根県	1 731	46	821 076	47	68 440	41	25.4	5				
岡山県	4 644	17	5 072 247	26	195 066	17	17.5	12				
広島県	6 763	11	20 915 671	12	215 817	12	15.1	16				
山口県	3 425	25	7 302 132	23	115 098	30	15.5	15				
徳島県	1 930	43	1 098 436	42	41 114	46	17.0	13				
香川県	2 415	38	2 090 641	35	121 681	27	21.1	8				
愛媛県	3 344	26	1 632 710	38	141 284	21	19.7	10				
高知県	1 810	45	970 870	45	45 298	44	27.4	3				
福岡県	10 843	9	28 339 940	10	448 590	5	12.2	24				
佐賀県	1 857	44	1 571 482	39	99 645	34	26.3	4				
長崎県	3 047	29	4 411 148	27	116 980	29	17.7	11				
熊本県	3 801	23	3 645 383	28	109 037	32	32.8	2				
大分県	2 645	35	3 227 846	31	152 201	19	24.9	6				
宮崎県	2 415	38	1 639 036	37	80 284	38	38.8	1				
鹿児島県	3 595	24	5 174 241	25	203 540	16	20.6	9				
沖縄県	2 881	31	982 937	44	120 120	28	3.6	40				
埼玉県の 年別データ	17 16	14 487 14 113	5 5	16 15	62 233 357 60 364 550	7 7	16 15	598 561 597 738	4 3	11 6	9.3 11.4	30 30

都市ガス販売量と電灯・電力使用量（平成18年）



資料：関東経済産業局、東京ガス(株)、東京電力(株)

概要

「電気事業便覧」によると、平成18年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、141億 kWh でした。

「ガス事業年報」によると、平成17年度の都市ガス販売量は670億 MJ で、全国第7位でした。

なお、平成18年3月末現在の需要家取付メーター数は1,222,986個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は56.7%でした。

関東経済産業局及び東京ガス(株)の資料によると、平成18年の家庭用都市ガス販売量は219億 MJ で、月別では、1月が31億 MJ で最も多く、1番少ない月は9月の9億 MJ でした。

「LPガス資料年報」によると、平成17年度の家業務用プロパンガスの販売実績量は598,806t で、全国第4位でした。

※表* 1 は、東京電力(株)など10電力会社分です。

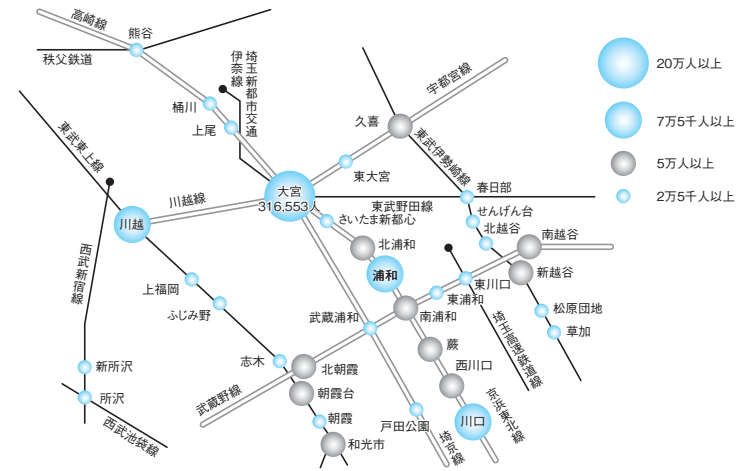
※表* 2 及びグラフの都市ガス販売量は、一般ガス事業者分です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「電気事業便覧」 電気事業連合会統計委員会	平成18年度	毎年
* 2 「ガス事業年報」 資源エネルギー庁	平成17年度	毎年
* 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社	平成17年度	毎年
* 4 「全国消費実態調査」 総務省統計局	平成16年10月末	5年

42 運輸

調査時点 単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数									
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成17年度									
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位								
全 国	8 506	289.8	13 279	958.0	5 888	754	4 824	660								
北海道	124	286.1	11	219	994.0	10	305	761	5	425	289	1				
青森県	13	258.9	38	4	462.1	34	67	416	22	71	244	26				
岩手県	22	393.2	26	5	553.9	33	54	657	26	67	505	27				
宮城県	97	870.2	15	56	204.7	14	104	541	15	116	782	13				
秋田県	16	460.7	34		890.0	42	38	398	34	46	733	38				
山形県	16	347.6	36		813.0	43	35	489	35	52	834	34				
福島県	38	386.0	21	5	599.4	32	69	511	21	104	227	16				
茨城県	99	251.0	14	22	716.3	18	89	809	16	140	515	11				
栃木県	48	283.2	19	17	466.7	21	57	526	25	86	093	22				
群馬県	33	294.0	24	15	475.9	23	47	080	31	89	970	20				
埼玉県	562	049.5	5	566	611.8	6	252	648	9	207	821	6				
千葉県	690	137.2	4	538	229.5	7	285	135	6	172	040	10				
東京都	3 154	677.2	1	5 563	746.0	1	797	694	1	218	293	3				
神奈川県	965	935.9	2	1 560	827.8	3	707	893	2	208	665	5				
新潟県	60	787.3	17	3	311.0	37	111	870	14	114	578	14				
富山県	20	990.2	28	14	020.9	24	29	541	37	60	369	29				
石川県	20	305.6	31	3	650.0	36	53	425	27	56	241	32				
福井県	10	700.1	42	4	427.0	35	23	960	41	37	958	42				
山梨県	20	696.1	30	2	813.0	38	21	541	43	30	699	45				
長野県	48	539.6	18	22	613.2	19	76	606	19	100	453	18				
岐阜県	44	234.8	20	28	983.5	16	64	163	24	107	555	15				
静岡県	126	948.7	10	41	544.0	15	145	768	11	179	455	8				
愛知県	216	813.1	7	837	359.5	4	259	362	8	276	280	2				
三重県	11	459.0	39	78	212.4	12	65	862	23	90	077	19				
滋賀県	103	614.9	13	17	849.8	20	42	266	33	51	465	35				
京都府	157	996.1	9	366	006.2	8	199	802	10	75	802	24				
大阪府	747	105.4	3	2 099	000.5	2	375	646	3	211	262	4				
兵庫県	387	571.8	6	607	639.1	5	272	597	7	176	121	9				
奈良県	35	459.7	23	145	344.2	11	81	548	17	45	221	40				
和歌山県	25	701.7	25	12	960.5	27	27	994	39	36	288	43				
鳥取県	11	066.9	41	1	053.8	40	18	318	45	25	336	47				
島根県	6	838.4	45	1	481.0	39	21	340	44	30	201	46				
岡山県	63	362.8	16	6	135.2	31	52	826	29	103	045	17				
広島県	123	643.9	12	67	640.1	13	142	946	12	125	500	12				
山口県	36	540.1	22		321.0	44	50	827	30	61	705	28				
徳島県	10	172.5	43		61.0	47	22	971	42	40	171	41				
香川県	17	598.4	33	12	997.0	26	17	967	46	58	405	30				
愛媛県	11	276.0	40	17	335.0	22	32	300	36	75	590	25				
高知県	5	895.2	46	8	135.0	30	16	602	47	35	610	44				
福岡県	198	817.9	8	237	695.6	9	329	325	4	192	038	7				
佐賀県	16	443.5	35	1	045.7	41	27	576	40	45	514	39				
長崎県	14	578.9	37	24	572.7	17	115	002	13	47	420	37				
熊本県	17	655.9	32	12	162.0	28	69	961	20	80	834	23				
大分県	21	008.4	27		174.0	45	42	284	32	52	859	33				
宮崎県	8	934.2	44		171.0	46	29	496	38	56	329	31				
鹿児島県	20	902.0	29	11	532.0	29	80	105	18	87	898	21				
沖縄県	-	-	-	13	120.0	25	53	399	28	48	370	36				
埼玉県の 年別データ	16	556	154.8	5	16	565	069.7	6	16	250	803	9	16	211	766	5
	15	552	868.5	5	15	566	389.7	6	15	250	929	9	15	221	461	5

主な駅の1日当たりの乗車人数（平成18年度）



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

概要

「旅客地域流動調査」によると、平成17年度のJR旅客輸送人員は、前年度より589万人増加して5億6,204万人(定期の旅客3億8,498万人、定期外の旅客1億7,706万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より154万人増加して5億6,661万人(定期の旅客3億6,855万人、定期外の旅客1億9,806万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成18年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が316,553人と他の駅を大きく引き離し、以下、川越駅96,262人、川口駅78,874人でした。

「陸運統計要覧」によると、平成17年度のバス輸送人員は、前年度より185万人増加して2億5,265万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より395万t減少して2億782万tでした。

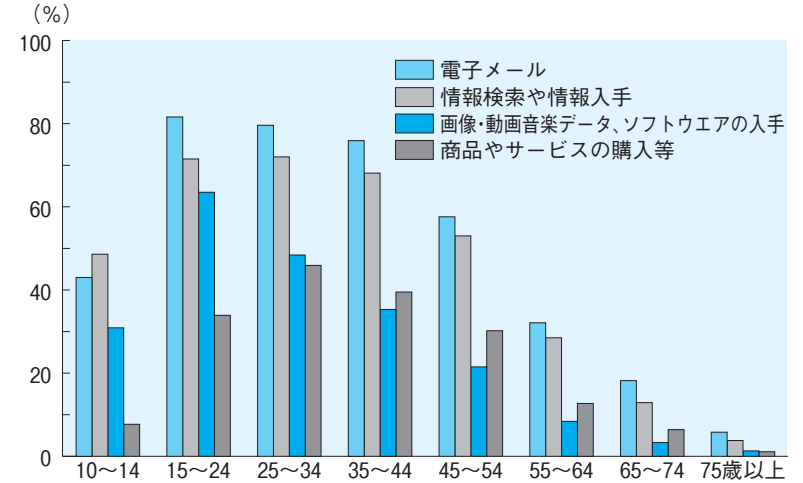
※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「旅客地域流動調査」国土交通省	平成17年度	毎年
* 3 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成17年度	毎年

43 通信

調査時点 単 位	* 1 加入電話加入数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネットの 利用種類別行動者率 (電子メール)		* 4 ブロードバンド サービスの契約数	
	平成17年度末		平成17年度末		平成18年10月		平成19年3月末	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	50 562 714		91 791 942		49.1		26 438 867	
北海道	2 235 120	7	3 719 711	8	45.2	21	953 985	9
青森県	540 942	28	807 450	32	35.0	47	176 360	34
岩手県	501 110	30	762 802	33	36.9	43	175 625	36
宮城県	852 175	16	1 661 075	14	46.8	13	415 903	14
秋田県	419 512	37	641 961	40	35.6	46	156 221	40
山形県	398 159	39	694 487	38	36.1	44	174 755	37
福島県	728 442	20	1 213 756	22	37.6	37	274 185	23
茨城県	1 076 993	12	2 012 792	12	46.3	14	488 370	13
栃木県	721 601	21	1 345 791	19	45.9	20	341 555	21
群馬県	765 808	17	1 353 981	18	46.2	15	342 118	20
埼玉県	2 629 671	5	4 977 469	5	53.9	4	1 576 957	4
千葉県	2 342 539	6	4 279 628	6	54.7	3	1 392 258	6
東京都	6 221 238	1	12 267 998	1	62.4	1	4 158 017	1
神奈川県	3 707 113	3	6 427 081	3	60.8	2	2 370 958	2
新潟県	866 894	14	1 445 107	16	40.0	33	364 355	17
富山県	384 123	40	722 177	36	43.3	27	203 283	30
石川県	420 877	36	828 790	31	46.2	25	208 949	29
福井県	279 895	44	538 250	43	43.8	24	149 411	42
山梨県	350 347	41	590 390	41	44.1	22	155 345	41
長野県	855 156	15	1 420 552	17	43.6	26	390 633	15
岐阜県	748 918	18	1 464 831	15	46.0	17	357 181	18
静岡県	1 471 499	10	2 593 379	10	44.0	23	771 726	10
愛知県	2 766 140	4	5 672 580	4	50.8	9	1 574 843	5
三重県	693 724	23	1 274 384	21	48.0	11	367 561	16
滋賀県	467 958	32	957 609	26	51.6	8	271 589	24
京都府	1 072 177	13	1 903 451	13	53.3	5	594 449	11
大阪府	4 082 760	2	7 201 277	2	52.8	6	2 174 910	3
兵庫県	1 879 319	9	3 920 099	7	49.5	10	1 149 610	7
奈良県	525 461	29	985 094	25	51.8	7	285 952	22
和歌山県	429 220	35	671 490	39	40.8	31	174 267	38
鳥取県	215 910	47	381 043	47	40.7	32	92 581	47
島根県	276 246	45	453 523	46	38.5	36	101 971	45
岡山県	747 097	19	1 289 216	20	46.0	17	343 845	19
広島県	1 127 939	11	2 140 866	11	46.0	17	528 687	12
山口県	612 496	25	935 790	27	42.6	29	251 340	26
徳島県	309 940	43	520 387	44	43.7	25	132 381	43
香川県	398 516	38	748 615	34	42.2	30	176 022	35
愛媛県	599 765	26	915 772	28	43.2	28	231 080	27
高知県	327 887	42	485 222	45	36.1	44	101 233	46
福岡県	1 954 826	8	3 657 097	9	47.4	12	972 573	8
佐賀県	252 912	46	538 965	42	37.2	41	107 089	44
長崎県	567 141	27	904 693	29	37.6	37	202 460	31
熊本県	649 107	24	1 140 243	23	40.0	33	255 838	25
大分県	480 726	31	746 706	35	39.4	35	192 353	32
宮崎県	444 525	34	699 187	37	37.4	39	160 857	39
鹿児島県	698 362	22	1 031 135	24	37.2	41	210 193	28
沖縄県	464 428	33	848 040	30	37.3	40	187 033	33
埼玉県の 年別データ	16 2 680 957	5	16 4 752 574	5	13 43.7	6	18 1 537 217	4
	15 2 641 067	5	15 4 221 650	5	8 -	-	17 1 345 656	4

利用形態別のインターネット利用者率（平成18年）



注) 利用形態の内訳は複数回答
資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「テレコムデータブック2007(TCA編)」によると、平成17年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より51,286件減少して2,629,671件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より224,895件増加して4,977,469件、PHS契約数は、平成12年度から減少が続いていましたが、平成17年度は前年度より24,156件増加して226,884件でした。

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人で、利用者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に次いで千葉県と同じ全国第3位でした。利用の種類別の行動者率は、「電子メール」が53.9%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省の資料によると、ブロードバンドサービス契約数は、平成19年3月末現在、前期の平成18年12月末から3か月間で約4万契約増加して1,576,957契約でした。

※表*2の全国値は、集計方法等の違いにより都道府県の合計値とは一致しません。

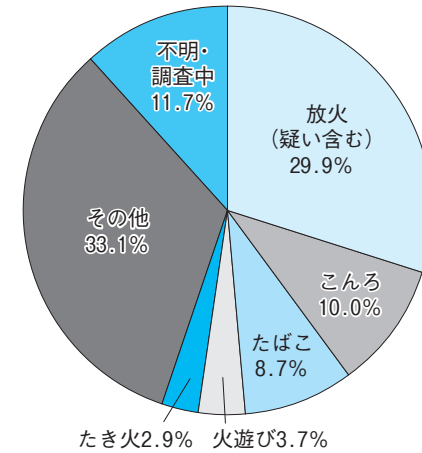
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「テレコムデータブック2007(TCA編)」(社)電気通信事業者協会	平成17年度末	毎年
*3 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
*4 総務省ホームページ	平成19年3月末	毎年

44 消防

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	出火件数		火災損害額		救急自動車 救急出場件数		救助活動件数					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位				
全 国	53 276		114 228 906		5 237 716		53 619					
北海道	2 477	7	4 395 566	7	219 614	8	2 044	5				
青森県	619	28	2 378 258	16	41 297	35	441	29				
岩手県	464	35	1 972 000	22	42 974	33	416	31				
宮城県	942	18	2 386 451	15	84 264	14	682	17				
秋田県	386	41	1 934 472	24	36 445	37	471	26				
山形県	442	37	1 551 578	30	38 101	36	294	37				
福島県	959	17	2 279 636	17	70 369	21	585	23				
茨城県	1 536	10	4 258 225	9	104 884	13	986	11				
栃木県	990	15	1 944 009	23	67 341	23	642	20				
群馬県	901	19	2 207 412	18	73 709	17	704	16				
埼玉県	2 780	5	5 321 930	4	269 185	5	1 988	6				
千葉県	2 310	8	4 327 438	8	256 607	6	1 543	8				
東京都	6 007	1	8 948 208	1	695 140	1	18 292	1				
神奈川県	2 830	4	4 258 019	10	384 879	3	2 428	3				
新潟県	742	23	2 963 544	12	82 207	15	616	22				
富山県	213	47	811 097	43	33 003	42	272	41				
石川県	322	43	1 664 990	29	34 216	40	289	40				
福井県	254	46	841 648	42	23 456	46	211	46				
山梨県	456	36	1 287 137	35	33 066	41	291	38				
長野県	1 049	14	2 074 093	20	78 876	16	749	15				
岐阜県	989	16	1 826 846	25	73 270	18	619	21				
静岡県	1 475	11	4 821 211	6	136 510	10	1 444	9				
愛知県	3 328	3	5 765 534	2	280 659	4	2 063	4				
三重県	892	20	2 111 625	19	70 362	22	666	19				
滋賀県	513	31	2 739 617	13	51 386	30	385	33				
京都府	686	25	1 466 579	32	117 489	11	845	13				
大阪府	3 375	2	5 344 500	3	497 960	2	2 771	2				
兵庫県	2 549	6	5 169 261	5	223 004	7	1 901	7				
奈良県	484	33	1 682 504	28	55 961	27	473	25				
和歌山県	499	32	1 070 563	39	45 305	31	440	30				
鳥取県	264	44	772 572	44	21 717	47	197	47				
島根県	374	42	645 724	45	25 532	45	247	43				
岡山県	827	21	2 016 088	21	71 716	19	667	18				
広島県	1 296	12	2 422 560	14	112 249	12	886	12				
山口県	713	24	1 745 158	27	62 767	25	580	24				
徳島県	258	45	575 281	46	27 964	44	229	45				
香川県	441	38	1 526 509	31	41 380	34	290	39				
愛媛県	580	29	1 217 793	37	57 416	26	445	28				
高知県	437	39	1 027 345	41	35 463	38	270	42				
福岡県	2 043	9	4 127 613	11	207 644	9	1 297	10				
佐賀県	414	40	1 117 531	38	29 710	43	343	35				
長崎県	657	26	1 067 789	40	52 167	29	341	36				
熊本県	779	22	1 289 946	34	70 954	20	801	14				
大分県	548	30	1 247 534	36	43 447	32	407	32				
宮崎県	633	27	1 311 312	33	34 930	39	247	43				
鹿児島県	1 072	13	1 752 565	26	66 842	24	452	27				
沖縄県	471	34	561 635	47	54 279	28	369	34				
埼玉県の 年別データ	17 16	3 042 3 303	4 5	17 16	6 895 703 7 307 350	5 2	17 16	272 565 256 491	5 5	17 16	1 795 1 741	7 7

原因別出火件数(平成18年)



資料：県消防防災課

概要

「消防白書」によると、平成18年の出火件数は、前年より262件減少して2,780件でした。出火件数のうち、建物出火が1,563件と最も多く、全体の56.2%を占め、次いで車両出火の284件でした。また、り災世帯数は1,554世帯、り災人員は4,108人でした。

火災損害額は53億2,193万円で、損害額の中では、建物の損害額が50億8,273万円(焼損棟数2,157棟)で、全体の95.5%を占めています。

県消防防災課の資料によると、平成18年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)が831件と全体の29.9%(前年30.2%)を占め、以下、こんろ278件、たばこ243件でした。

「消防白書」によると、平成18年の救急自動車による救急出場件数は、前年より3,380件減少して269,185件でした。出場原因としては、急病が159,958件と最も多く、以下、交通事故37,463件、一般負傷32,745件、転院搬送19,927件でした。

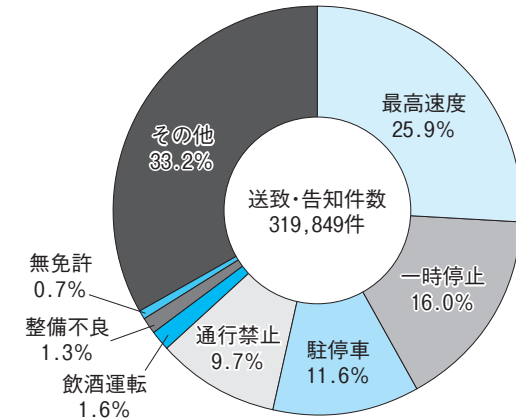
また、救助活動件数は1,988件で、その救助活動による救助人員は1,522人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の620件(救助人員107人)で、以下、交通事故606件(同672人)、建物等による事故318件(同296人)でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「消防白書」消防庁	平成18年	毎年

45 交通事故

調査時点 単 位	* 1 交通事故 発生件数		* 2 交通事故 死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数					
	平成18年		平成18年		平成18年12月末		平成18年 3月31日					
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位				
全 国	886 864		6 352		79 329 866		78 992 060					
北海道	26 967	10	277	2	3 350 540	8	3 731 734	6				
青森県	7 439	37	68	35	867 938	29	999 789	27				
岩手県	5 416	42	76	30	839 363	31	986 208	28				
宮城県	13 632	19	116	22	1 476 211	15	1 577 206	18				
秋田県	4 720	44	74	31	698 951	38	830 421	38				
山形県	8 858	31	57	45	779 323	33	925 998	31				
福島県	13 627	20	136	19	1 311 269	20	1 569 725	19				
茨城県	22 396	12	239	11	1 990 794	11	2 419 676	11				
栃木県	15 011	16	177	12	1 361 859	19	1 628 424	17				
群馬県	22 758	11	149	17	1 384 301	18	1 729 732	15				
埼玉県	48 259	6	265	4	4 404 219	5	3 885 610	4				
千葉県	33 834	9	266	3	3 798 593	6	3 430 441	7				
東京都	74 287	1	263	5	7 114 868	1	4 638 279	2				
神奈川県	54 562	4	240	10	5 322 392	2	4 001 608	3				
新潟県	13 903	17	161	15	1 566 476	14	1 796 850	14				
富山県	7 308	38	73	32	735 624	37	876 783	35				
石川県	7 948	35	65	37	750 668	36	867 882	36				
福井県	4 680	45	64	38	530 299	44	642 922	42				
山梨県	7 082	39	61	42	588 489	41	730 117	41				
長野県	13 121	22	128	20	1 474 040	16	1 858 615	12				
岐阜県	13 881	18	155	16	1 394 970	17	1 659 507	16				
静岡県	39 491	8	242	8	2 511 295	10	2 790 870	10				
愛知県	58 005	3	338	1	4 742 229	4	4 911 070	1				
三重県	13 123	21	167	13	1 232 017	22	1 445 512	21				
滋賀県	10 005	28	102	26	902 117	28	964 157	29				
京都府	18 346	15	121	21	1 571 953	13	1 376 895	22				
大阪府	62 833	2	255	7	4 953 434	3	3 808 948	5				
兵庫県	41 277	7	256	6	3 365 205	7	2 962 767	9				
奈良県	8 063	34	66	36	903 421	27	837 945	37				
和歌山県	8 103	33	69	33	693 133	39	746 505	40				
鳥取県	2 878	46	39	47	382 535	47	456 107	47				
島根県	2 780	47	46	46	463 957	46	544 281	46				
岡山県	20 124	14	144	18	1 272 090	21	1 474 362	20				
広島県	20 960	13	165	14	1 813 790	12	1 829 425	13				
山口県	9 189	29	108	24	935 869	25	1 063 293	25				
徳島県	6 494	41	63	39	534 544	43	615 712	44				
香川県	12 902	24	96	28	672 344	40	753 993	39				
愛媛県	10 881	26	101	27	935 440	26	1 005 109	26				
高知県	4 831	43	58	44	504 988	45	565 131	45				
福岡県	50 890	5	241	9	3 113 203	9	3 161 064	8				
佐賀県	8 932	30	69	33	556 330	42	639 208	43				
長崎県	8 175	32	59	43	856 760	30	916 903	32				
熊本県	13 060	23	107	25	1 174 363	23	1 296 707	24				
大分県	7 640	36	62	40	769 206	34	880 199	34				
宮崎県	10 090	27	96	28	763 726	35	903 911	33				
鹿児島県	11 450	25	110	23	1 126 218	24	1 312 277	23				
沖縄県	6 653	40	62	40	838 512	32	942 182	30				
埼玉県の 年別データ	17 16	53 564 52 814	5 5	17 16	322 305	2 5	17 16	4 373 031 4 337 792	5 5	17 16	3 848 441 3 802 843	4 4

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反) (平成18年)



注) 点数切符を除く。
資料: 「平成18年の犯罪」警察庁

概要

「平成18年の犯罪」によると、平成18年に発生した交通事故(人身事故)は、48,259件、死者265人、負傷者59,427人でした。前年より事故件数は5,305件、死者は57人、負傷者は6,531人減少しました。

また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は319,849件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の82,841件、以下、一時停止違反51,193件、駐停車違反36,971件でした。

「交通年鑑」によると、平成18年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より31,188人増加して4,404,219人でした。男女別では、男性が58.5%、女性が41.5%で、男女の保有率の差は年々縮小しています。

「陸運統計要覧」によると、平成18年3月31日現在の保有自動車数は、前年より37,169台増加して3,885,610台でした。

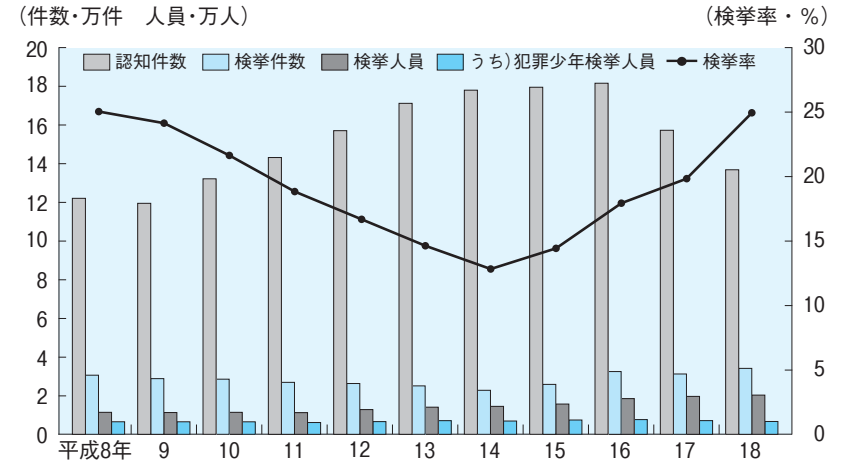
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「平成18年の犯罪」警察庁ホームページ	平成18年	毎年
* 3 「交通年鑑」県警察本部	平成18年12月末	毎年
* 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成18年 3月31日	毎年

46 犯罪

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		刑法犯検挙人員		刑法犯検挙率					
	平成18年 件	順位	平成18年 件	順位	平成18年 人	順位	平成18年 %	順位				
全 国	2 050 850		640 657		384 250		31.2					
北海道	65 417	9	23 036	9	13 485	9	35.2	29				
青森県	13 018	32	4 393	36	3 242	30	33.7	32				
岩手県	10 090	39	4 195	37	2 677	36	41.6	15				
宮城県	31 698	17	9 410	18	5 585	16	29.7	39				
秋田県	7 571	44	4 071	38	2 287	40	53.8	3				
山形県	9 214	42	4 024	39	2 542	38	43.7	10				
福島県	22 395	22	8 191	22	5 166	18	36.6	23				
茨城県	47 183	12	17 031	10	6 622	13	36.1	25				
栃木県	33 059	14	9 258	19	5 447	17	28.0	41				
群馬県	32 060	16	10 829	15	4 144	25	33.8	31				
埼玉県	136 651	4	34 060	6	20 255	4	24.9	44				
千葉県	115 700	6	38 122	4	19 895	6	32.9	33				
東京都	244 611	1	89 549	1	58 775	1	36.6	23				
神奈川県	122 703	5	47 342	2	31 447	2	38.6	21				
新潟県	26 126	20	8 183	23	5 712	15	31.3	36				
富山県	11 364	35	3 573	45	2 432	39	31.4	35				
石川県	12 524	33	5 208	32	2 957	34	41.6	15				
福井県	7 422	45	3 546	46	1 670	46	47.8	6				
山梨県	9 547	41	3 931	40	2 047	42	41.2	17				
長野県	22 902	21	9 669	16	4 947	19	42.2	12				
岐阜県	32 864	15	9 236	20	4 751	20	28.1	40				
静岡県	50 221	11	15 084	11	9 038	11	30.0	38				
愛知県	157 382	3	32 166	7	19 946	5	20.4	46				
三重県	28 103	19	11 233	14	4 189	23	40.0	18				
滋賀県	17 969	26	6 484	28	2 639	37	36.1	25				
京都府	54 932	10	14 978	12	9 941	10	27.3	42				
大阪府	232 451	2	39 192	3	30 531	3	16.9	47				
兵庫県	113 320	7	29 238	8	19 037	8	25.8	43				
奈良県	18 895	25	8 805	21	3 793	26	46.6	8				
和歌山県	16 026	29	3 897	42	3 030	33	24.3	45				
鳥取県	6 838	46	3 862	43	1 734	45	56.5	1				
島根県	6 782	47	3 305	47	1 610	47	48.7	4				
岡山県	31 632	18	9 525	17	6 123	14	30.1	37				
広島県	35 022	13	11 350	13	7 856	12	32.4	34				
山口県	16 328	28	7 318	26	4 318	22	44.8	9				
徳島県	9 111	43	3 843	44	2 036	43	42.2	12				
香川県	14 640	30	5 193	33	3 171	31	35.5	28				
愛媛県	19 001	24	7 977	24	3 732	27	42.0	14				
高知県	10 952	38	3 905	41	2 186	41	35.7	27				
福岡県	102 101	8	35 372	5	19 712	7	34.6	30				
佐賀県	9 660	40	4 636	35	1 762	44	48.0	5				
長崎県	11 148	37	6 125	29	3 676	28	54.9	2				
熊本県	20 054	23	7 641	25	4 711	21	38.1	22				
大分県	11 823	34	5 114	34	2 730	35	43.3	11				
宮崎県	11 352	36	5 359	31	3 142	32	47.2	7				
鹿児島県	13 565	31	5 400	30	3 334	29	39.8	19				
沖縄県	17 423	27	6 798	27	4 188	24	39.0	20				
埼玉県の 年別データ	17 16	157 047 181 350	4 5	17 16	31 161 32 413	7 7	17 16	19 589 18 433	5 5	17 16	19.8 17.9	46 46

刑法犯認知件数・検挙状況



資料：「犯罪統計」県警察本部

概要

「犯罪統計」によると、平成18年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、平成10年から増加が続きましたが、平成17年に減少に転じ、平成18年は136,651件で前年より20,396件減少し全国第4位でした。

罪種別では、窃盗犯が102,643件(前年比18,494件減)で全体の75.1%を占め、以下粗暴犯4,414件、知能犯3,623件、凶悪犯716件、風俗犯663件でした。

刑法犯罪検挙件数は、前年より2,899件増加して34,060件で全国第6位でした。罪種別では、窃盗犯が20,532件で全体の60.3%を占め、以下、粗暴犯2,611件、知能犯934件、凶悪犯481件、風俗犯340件でした。

刑法犯検挙人員は、前年より666人増加して20,255人でした。そのうち少年は、6,626人でした。

検挙率は、前年より5.1ポイント上昇して24.9%でした。

検挙率

検挙件数(解決事件を含む)÷認知件数×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「犯罪統計資料」警察庁ホームページ	平成18年	毎年